

平成27年度行政事業レビューシート

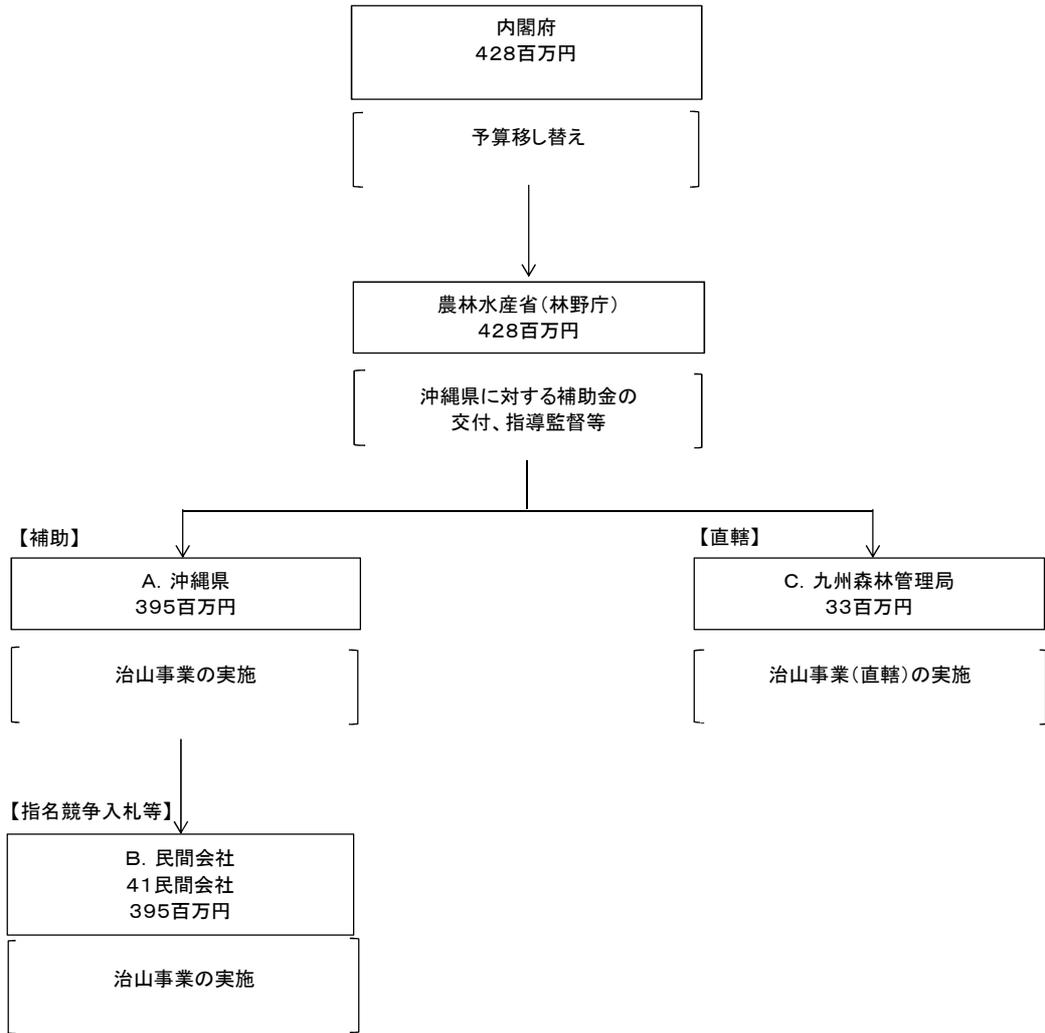
( 内閣府 )

<b>事業名</b>		治山事業に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	内閣府 沖縄振興局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(振興第二担当)			参事官 前原 浩一
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	43 沖縄における社会資本等の整備 (政策12-施策③)			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法第105条第1項 森林法第41条、第46条 地すべり等防止法第7条、第29条			<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画、沖縄振興基本方針、森林・林業基本計画、 全国森林計画、地域森林計画(沖縄北部、沖縄中南部、宮古八重山)、市町村森林整備計画			
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興			<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県は、台風や梅雨、季節風などの影響を受けやすく、農作物への潮風害をはじめ波浪による海岸浸食などの気象災害が発生している。また、山間部においては、近年、集中的な降雨により山腹の崩壊が頻発している。このため、治山事業を県の地域森林計画、市町村森林整備計画に基づき計画的に実施し、災害に強い県土づくりを推進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	災害の防止、軽減を図るため、山腹崩壊地等の山地の復旧整備や季節風等から住宅、農地等を保全するための防風林等の整備等を実施。(補助率9/10等)							
<b>実施方法</b>	直接実施、補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	441	458	288	288		
		前年度から繰越し	441	—	30			
		翌年度へ繰越し	117	554.4	216	97		
		予備費等	▲545.9	▲216	▲97			
		計	18	—	—			
	執行額	471.2	796.4	437	385	0		
	執行率(%)	462.4	728.5	428				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数を約5万8千集落にする。	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	成果実績 集落数	54,113	54,900	55,300(見込み)		
			目標値 集落数	55,100	56,000	55,400	58,000	
			達成度 %	98%	98%	99.8%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	治山対策を実施した箇所数	活動実績	箇所	38	25	35		
		当初見込み	箇所	38	32	38	37	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年度執行額(国費)/年度箇所数	単位当たりコスト	百万円	12.2	29.1	12.2	10.4	
		計算式	国費/箇所数	462/38	728/25	428/35	385/37	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国有林野内治山事業費	20						
	山地治山総合対策事業費補助	238						
	水源地域等保安林整備事業費補助	30						
	計	288	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	広く県民のニーズがある事業であり、適確に反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	適切な役割分担の下、事業が実施されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	気候災害の未然防止を図るものであり、高い優先度等を持った事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	沖縄県において、入札等を実施し、また必要に応じて実施状況調査が行われている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は県民であり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うが、コストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先は、不必要な団体は経由していない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	現地発生材の活用等により、工事コストの縮減を図っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	概ね目標を達しており、目標に対し実績は見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業で整備された防風林等は、森林法に基づく保安林指定が行われ、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初見込みの通り実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	山地災害の発生の未然防止や被害の軽減等に効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	沖縄県は台風の常襲地帯に位置する地理的な特性から、森林災害や農作物への潮風害が発生しやすい環境下であり、災害に強い県土づくりに資する治山事業は広く県民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。			
	改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、本事業の推進に努めて参りたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
経済危機の対応地域活性化予備費(H24):18百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0109	平成23年度	0109	平成24年度	0109
平成25年度	0067	平成26年度	0064		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 沖縄県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	治山事業の実施	395			
	計		395	計		0
	B.(株) 沖縄総建			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	安座真復旧治山工事(南城市安座真)	73.1			
	計		73.1	計		0
	C.九州森林管理局			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	治山事業(直轄)の実施	33			
	計		33	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	治山事業の実施	395	-	-

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 沖縄総建	安座真復旧治山工事(南城市安座真)	73.1	40	90%
2	(有) 安護建設工業	幸喜海岸防災林造成工事(名護市幸喜)	49.5	42	90%
3	(有) 金城建設	名城海岸防災林造成工事(糸満市名城)	31.6	9	98%
4	金秀グリーン(株)	大原海岸防災林造成工事(久米島町大原)	29.2	12	92%
5	(有) 一円産業	根路銘復旧治山工事(大宜味村根路銘)	27.6	36	90%
6	(有) 仲間開発	比嘉海岸防災林造成工事(宮古島市城辺字比嘉)	25	15	95%
7	糸満総合造園	喜屋武海岸防災林造成工事(糸満市喜屋武)	20.6	12	87%
8	(有) 丸宮建設	幸喜海岸防災林造成工事(名護市幸喜)	18.6	8	91%
9	(有) 照屋工業	名城海岸防災林造成工事(糸満市名城)	16	9	91%
10	(有) 和開発	池味海岸防災林造成工事(うるま市池味)	12	3	98%

C. 九州森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州森林管理局	治山事業(直轄)の実施	33	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック